

(エ) 論文要旨

論 文 要 旨

申請者氏名 谷口智彦

申請学位 論文博士 (安全保障)

主論文題目

『円・元・ドル・ユーロの同時代史 (A Contemporary History of Yen, Yuan, Dollar and Euro) 』 (提出論文)

麻生太郎著『自由と繁栄の弧』、幻冬舎、2008年

安倍晋三著『日本の決意』、新潮社、2014年

主論文要旨 (邦文は4,000字以内
外国語は2,000語以内)

別紙をご参照ください。

注記：麻生『自由と繁栄の弧』、安倍『日本の決意』のうち、以下の該当ページ所収記事は申請者が著したものではありません。

麻生：pp. 193-201、pp. 244-256、ならびに各ページの脚注

安倍：pp. 28-37、pp. 41-58、pp. 229-230

別紙・論文要旨

本来なら題名を『通貨と権力』とし、内容をより正確に伝えたいところだった。現在の姿(『通貨燃ゆ』・なお本学位請求論文としては、『円・元・ドル・ユーロの同時代史(A Contemporary History of Yen, Yuan, Dollar and Euro)』)になったのは、ひとえに版元の意向による。通貨体制とは、国家間、ことに大国間権力関係の所産である。筆者としては、これを命題とし、論証することによって、本書を国際政治経済学(International Political Economy)の一業績とし、安全保障論に及ぼせることを意図した。

本書は、一般に経済学の教科書が例外なく扱う類の問題——通貨価値の決定理論——を取り上げていない。筆者はその関心を、通貨体制とはいかに決まるか、また変化するか集中させた。英ポンド基軸通貨体制が、戦後の金ドル本位制に移行した背後に、いかなる大国間(英米間)権力の変化と調整があったか。ニクソン大統領がドルと金の交換性を奪った事情は、米国と世界の関わりに生じたどんな変容によるものだったか。本書は、先行研究に拠りつつ、豊富な事例を参照することによって、それらの点を描き出そうと試みたものである。

上の問題意識は、国際政治経済学を米国で創始した学者達が、学派草創期に強く抱いていたものに近い。1970年当時、金ドル本位制が変貌しようとしていた頃、通貨体制を権力の表現と見た人々によって、国際政治経済学なる分野は樹立された。ところがわが国では、長らくその問題意識、本書で筆者が用いた用語で言えば、「通貨とは権力現象であって、権力なきところ、通貨は通貨たりえない」とする発想は根づかず、めぼしい研究書は現れなかった。筆者は本書で、その欠を埋めようと試みた。(幸い財務省や機関投資家の一部において本書は「バイブル」[三菱UFJ信託銀行受託運用部]である、などと評され、読み継がれてきた)。

本書はまず前書きで、ドル基軸通貨体制に対し中国・ロシアなどから挑戦が加えられている状況を述べたうえ、挑戦者の意図が多分に地政学的動機に出るものであることを指摘した。ドルの先行きを悲観し、地位は低下すると見る多数説に異を唱え、複数基軸通貨体制など容易には来ないと立言した。米国覇権がもたらした秩序の安定に、日本は最も多く浴したステイクホルダーであるところに鑑み、わが国の課題を米国覇権それ自体の安定に置くべしとして、日米間に高度の自由貿易協定を締結すること、米軍のアジアにおけるプレゼンスを維持・強化するため、相応の努力を払う必要を述べているが、これらは後に安倍政権下、いわゆるTPPや集団的自衛権の一部容認として政策に結実していくこととなる。

本編は、題名が表す「円・元・ドル・ユーロの同時代史」を、テーマに応じ、すなわち編年体の体裁を取らずに論じている。その際筆者は、次の諸点に関し通説を改めることを試みた。例えば「ニクソン・ショック(金ドル交換停止)」を、わが国要路は青天の霹靂として受けとめたと、通説は主張する。それに対し本書は、証言や当時の国際金融界における議論を検証し、しかるべき予測は十分に可能だったことを証明しようとした。

また、第二次世界大戦において英国と米国は、「血が結んだ兄弟」さながら、一致して枢軸国陣営と戦ったとするもう一つの通説がある。けれども戦後経済・金融構想の主導権争奪を巡っては、むしろ英米間の対立が露わだった。本書は主としてRobert Skidelskyが著したジョン・メイナー

ド・ケインズの伝記を読み込むことで、戦後国際金融体制をめぐる英米間に熾烈を極めた応酬があったことを描き、当時の米国側には、弱体化した英国からポンドの覇権と帝国貿易システムを奪おうとする明示的意思があったことを明らかにした。

「ケインズは『敗軍の将』だった」(第四章章題)とする本書の主張は、ドル基軸通貨体制の発足が、「権力的」にもたらされたものだと言わんとするところにある。

ドルの地位とはその初発において、マーケットの選好とは全く無縁に、ニューハンプシャー州ブレトン・ウッズにおける会議の場で、米国によってもたらされた。ドルにのみ金との交換性を付与しようとした米国案に対し、経済学者のケインズは新しい国際決済通貨の導入案を対抗させたけれども、所詮勝ち目はなく、敗軍の将たらざるをえなかった。

本書は、ここに至る英米間の事前協議についても紙幅を割いた。後にソ連へ通じていたことが明るみに出て不幸な最期を遂げる米側代表ハリー・デクスター・ホワイトは、「戦後」国際金融体制の検討を、上司・モーゲンソー財務長官の命により、早くも日本の対米英開戦一週間後に着手する。緒戦の成功に日本中が沸き立つ中、「戦後」構想の立案を始めた米国にとって正面の敵とはしかし、日本ではなかった。日本の敗北はいわば必達所与の条件としたうえ、英国がもつ帝国貿易システムをいかに破壊するかに目標を定めた。

それを可能にしたものが、武器の貸与を通じ、英国を債務漬けにしたことだった。「レンド・リース」という武器貸与の仕組みに、そうした米国の覇権奪取の意向が仕込まれていたことは、当時の、また現代の米英において、少なくとも時の歴史に関心を寄せる層では、ほぼ論争の余地がない当たり前のこととして認識されている。しかるに本邦においては、英米に深刻な争闘があったことなど、現在でさえ広く理解されているとはいえない。いわんや戦時中において、本邦指導者の念頭にのぼることなどおよそ考えられなかった。本書はそこを指摘し、戦争にしる、金融体制構築をめぐる争いにしる、所要のインテリジェンス捕捉能力に著しく欠けていたわが国の通弊を指摘した。

ドル基軸通貨体制の国際政治経済学を語ろうとする本書はまた、そのようにして米ドルが得た、「金と同じくらい」高い地位に、戦後米国が逆に苛まれていく様を描写した。

ブレトン・ウッズ体制とは、米ドルにのみ金との交換性を与え、他国通貨と米ドルの交換レートを固定したうえ、外国通貨当局がドルを米国へ持ち込み、金との現物交換を望んだ場合、これに対して必ず応じる義務を米国に課したものだ。しかるに一方、世界経済は戦後復興を経て成長に向かう。米国は自ら外国製品を輸入し、その代金をドルで外国に払うことによって、戦禍に破壊された諸国の経済に対して成長通貨を提供した。自らの赤字が、相手に成長金融をつけた構図であって、金ドル本位制はあるジレンマをその構造に内包してスタートしたといえることができる。本書は、これを最も早く指摘した経済学者の名をとって「トリフィンのジレンマ」と呼ばれる状況——世界経済が成長すればするほど、米国の手持ち金残高は相対的に不足し、ドルの価値は信認を失わざるを得ない状況を描く。

これが米政治指導者にいかなる問題の相として観じられたか、すなわち経済問題はいかにして政治問題と化したかについて、本書は相応の紙幅を用い、金ドルの交換停止という「ニクソン・シ

ショック」に向かう過程がどんな推移を辿ったかをトレースした。

早くもアイゼンハワー大統領の時代から、金の不足＝ドル価値が担保を失う問題が、米国指導層を悩ませた。ベトナム戦争によって対外出超の度を高めた米国は、「トリフィンのジレンマ」にいいよもって苛まれざるを得なかった。「正面に立ちただかるのがソ連という強敵だとすれば、ドルの拡散(金に対する請求権の拡散)と金の流出を招来する国際収支の悪化という問題は、常に陰画のように米国指導者の背中にへばりつき、悩ませ続ける問題だった。ケネディはそれで『パラノイド』になり、ジョンソンは『最大の問題といたら、ベトナム以外では国際収支』だと言っている」(本書193頁)。

このようにドル基軸通貨の消長を描いた本書はしかし、ドルが他の通貨に地位を奪われるとする立場に立たない。その点を説くため、本書は人民元とユーロに各々一章を当て、いずれも基軸通貨たり得ないことを述べた。「為替の安定」、「金融政策の独立」、「自由な資本移動」は、同時に成り立たず、どれかを犠牲とせざるを得ない。広く知られた「国際金融におけるトリレンマ」である。人民元はいずれその壁にぶつからざるを得ないことを述べた本書の立論は、今日、現実によって実証された観がある。

筆者が本書においてとったユーロに対する見方とは、構成国のどの一つといえども退出することを予定しないシステムであるがゆえに、一種の恐怖(どこかが退出すると壊れてしまうとする)が均衡をもたらす「相互確証破壊(核戦略で言うMAD)」をその基礎に抱えている、しかるがゆえにショックに弱いとするものだった。現実の帰趨は、この見立てを裏書きしたといえる。つまりところ米ドルは種々挑戦にさらされてはいても、代替通貨の不在によって日々選好され続け、その地位は当面揺るがないと本書は主張した。

ドルが日々選好される背後には、ニューヨークにおけるドル決済が常に磐石であるという技術的インフラの存在がある。本書は「補論・ニューヨーク資金決済網が支えるドルの慣性」と題した一章を最後に置いて、世界中の資金決済の帳尻を合わせるニューヨーク銀行間決済ネットワークの意味合いに関心を及ぼした。これは本邦においてのみならず、世界的にも、論じられた事例に乏しい観点であることを付け加えておきたい。(以上3749字)

他の2冊は、いずれも申請者の社会的業績を示すもの。麻生太郎著『自由と繁栄の弧』、安倍晋三著『日本の決意』は、申請者が麻生、安倍のスピーチライターとして執筆した演説原稿を集めたものだ。

前者は申請者が外務省外務副報道官・広報文化交流部参事官として奉職した2005-08年の間に、後者は、内閣審議官として奉職した2013年以降約1年の間に執筆した。申請者の執筆にならなかった例外的作品には、付箋を付し明示した。わが国外交の基調を設定したスピーチは、すべてここに含まれていることをご覧いただければ幸いである。(以上合計3999字)